

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
高額医療費貸付事業等交付金	社団法人全国社会保険協会連合会	171	高額な医療費の自己負担分に対して、保険者から高額療養費が支給されるまでの当座の支払に充てるための資金の貸付を行い、家計の負担を軽減する。
高額医療費貸付事業等交付金	社団法人全国社会保険協会連合会	8	高額な医療費の自己負担部分に対して、保険者から高額療養費が支給されるまでの当座の支払に充てるための資金の貸付を行い、家計の負担を軽減する。
国家公務員共済組合連合会等交付金	国家公務員共済組合連合会等	5	船員保険の被保険者期間を有する者が、国家公務員共済組合及び地方公務員等共済組合の船員組合員となった場合に、「特別会計に関する法律」による廃止前の船員保険法第15条の4の規定に基づき、船員保険の被保険者期間に係る積立金相当額を当該共済組合に移換する。
健康保険事務指定市町村交付金	市町村	0	「健康保険法」第203条の規定に基づき、日雇特例被保険者に係る健康保険の事務の一部は政令で定めるところにより市町村長に行わせることができることになっており、「健康保険法」第151条の規定により事務の執行に要する費用を交付する。
< 補給金 >			
生活衛生資金融資補給金	国民生活金融公庫（平成20年10月～株式会社日本政策金融公庫）	737	生活衛生資金融資事業の円滑な推進を図るため
< 分担金 >			
政府開発援助世界保健機関分担金	世界保健機関	6,082	世界保健機関憲章の規定による分担金の支払いのため（義務的経費）
国際労働機関分担金	国際労働機関	5,485	国際労働機関憲章の規定による分担金の支払いのため（義務的経費）
世界保健機関分担金	世界保健機関	2,606	世界保健機関憲章の規定による分担金の支払いのため（義務的経費）
政府開発援助国際労働機関分担金	国際労働機関	968	国際労働機関憲章の規定による分担金の支払いのため（義務的経費）
国際がん研究機関等分担金	国際がん研究機関等	331	国際がん研究機関規約による分担金の支払い等のため（義務的経費）
国際社会保障協会分担金	国際社会保障協会	22	国際社会保障協会規約第14章に基づき管轄する被保険者の数に比例して協会の経費を分担しなければならない。
国際社会保証協会等分担金	国際社会保証協会 国際労働監督協会	11	国際社会保障協会及び国際労働監督協会の規約に基づく分担金
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 世界公共雇用サービス協会	7	国際社会保障協会及び世界公共雇用サービス協会の規約に基づく分担金
< 拠出金 >			
政府開発援助世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	1,021	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対し任意拠出するため
世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	437	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対し任意拠出するため
国際労働機関拠出金	国際労働機関	164	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等に任意拠出するため
経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構	56	経済協力開発機構が実施する厚生労働分野における事業のうち我が国が特に重視するものに任意拠出するため
政府開発援助国際労働機関等拠出金	国際労働機関	35	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等に任意拠出するため
合計		708,125	

(4) 運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
国立病院機構	47,854	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付。
雇用・能力開発機構	76,910	同上
高齢・障害者雇用支援機構	17,457	同上
労働者健康福祉機構	10,666	同上
医薬基盤研究所	11,282	同上
福祉医療機構	4,281	同上
勤労者退職金共済機構	3,518	同上
労働政策研究・研修機構	3,045	同上
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	2,595	同上
労働安全衛生総合研究所	2,516	同上
国立健康・栄養研究所	790	同上
医薬品医療機器総合機構	610	同上
合計	181,529	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	船員保険特別会計	国立高度専門医療センター特別会計	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	△ 4,173,556	2,583,127	6,989,418	162,006	104,352	152,000
II 本年度業務費用合計	△ 23,114,380	△ 49,519,969	△ 3,216,283	△ 64,751	△ 131,397	8,581,831
III 財源	22,921,633	45,236,770	3,909,679	67,437	145,426	△ 8,576,804
主管の財源	208,509	-	-	-	-	△ 321
配賦財源	22,713,124	-	-	-	-	-
自己収入	-	36,858,711	3,763,787	63,513	96,715	-
他会計からの受入	-	8,378,058	145,891	3,923	48,710	△ 8,576,482
IV 無償所管換等	161,137	△ 13,357	△ 49	△ 1,780	11,359	△ 157,026
V 資産評価差額	30,677	△ 212,188	△ 12,620	△ 24	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	4,319,930	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	△ 258	△ 109,885	-	-	-	-
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 4,174,745	2,284,427	7,670,144	162,887	129,740	-

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	152,000	5,817,349
II 本年度業務費用合計	8,581,831	△ 67,464,951
III 財源	△ 8,576,804	63,704,142
主管の財源	△ 321	208,187
配賦財源	-	22,713,124
自己収入	-	40,782,728
他会計からの受入	△ 8,576,482	101
IV 無償所管換等	△ 157,026	282
V 資産評価差額	-	△ 194,155
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	4,319,930
VII その他資産・負債差額の増減	-	△ 110,143
VIII 本年度末資産・負債差額	-	6,072,454

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 年金特別会計

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	児童手当勘定
I 前年度末資産・負債差額	2,471,852	17,712	150,652	429	△ 259,064	157,845
II 本年度業務費用合計	△ 19,404,028	△ 6,690,734	△ 36,589,236	△ 8,712	△ 7,207,463	△ 463,231
III 財源	19,498,227	6,065,668	32,909,723	8,918	7,135,407	454,592
自己収入	1,854,856	2,738,179	25,348,504	66	6,678,655	212,479
他会計からの受入	17,643,370	3,327,489	7,561,219	8,851	456,752	242,113
IV 無償所管換等	-	△ 53	△ 12,135	-	1,173	6
V 資産評価差額	-	△ 1,127	△ 100,802	-	△ 110,259	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	625,673	3,694,257	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	-	-	-	-	△ 128,883	-
VIII 本年度末資産・負債差額	2,566,052	17,138	52,458	635	△ 569,090	149,213

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	43,699	-	2,583,127
II 本年度業務費用合計	△ 487,288	21,330,726	△ 49,519,969
III 財源	494,957	△ 21,330,726	45,236,770
自己収入	25,970	-	36,858,711
他会計からの受入	468,987	△ 21,330,726	8,378,058
IV 無償所管換等	△ 2,347	-	△ 13,357
V 資産評価差額	-	-	△ 212,188
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	4,319,930
VII その他資産・負債差額の増減	18,997	-	△ 109,885
VIII 本年度末資産・負債差額	68,019	-	2,284,427

② 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	300,927	6,700,027	△ 11,536	-	6,989,418
II 本年度業務費用合計	△ 1,111,282	△ 2,098,216	△ 89,634	82,850	△ 3,216,283
III 財源	1,226,583	2,674,302	91,643	△ 82,850	3,909,679
自己収入	148,671	77,227	8,691	3,529,197	3,763,787
他会計からの受入	1,077,912	2,597,075	82,951	△ 3,612,048	145,891
IV 無償所管換等	△ 157	356	△ 249	-	△ 49
V 資産評価差額	4,596	△ 17,217	-	-	△ 12,620
VI 本年度末資産・負債差額	420,668	7,259,253	△ 9,777	-	7,670,144

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入		1,250
	診療所収入		19
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		440
	国有財産使用収入		2
	利子収入		1
納付金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園納付金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	7
	独立行政法人雇用・能力開発機構納付金	独立行政法人雇用・能力開発機構	512
	独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	248
	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構納付金	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	115
	独立行政法人福祉医療機構納付金	独立行政法人福祉医療機構	2,252
諸収入	授業料及び入学検定料		94
	許可及手数料		11
	受託調査試験及役務収入		207
	弁償及返納金		199,342
	物品売払収入		2,352
	雑入		1,328
合計			208,187

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
年金特別会計	自己収入	保険料収入	32,087,366
		拠出金収入	2,044,223
		責任準備金相当額等徴収金収入	348,413
		老齢年金給付現価相当額徴収金収入	2,989
		年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	1,793,589
		独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	40,319
		独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	112,783
		運用益	101,993
		その他の財源	327,032
		小計	36,858,711
	他会計からの受入	一般会計からの受入	8,366,333
		船員保険特別会計からの受入	11,725
		小計	8,378,058
	合計		
労働保険特別会計	自己収入	一般拠出金収入	8,577
		保険料収入	3,527,337
		運用益	182,992
		その他の財源	44,880
	小計	3,763,787	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	145,891
		小計	145,891
合計			3,909,679
船員保険特別会計	自己収入	保険料収入	61,723
		独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	132
		運用益	1,265
		その他の財源	392
	小計	63,513	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	3,923
		小計	3,923
合計			67,437
国立高度専門医療センター特別会計	自己収入	診療収入	87,489
		医療技術開発等研究収入	8,127
		運用益	9
		その他の財源	1,089
	小計	96,715	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	48,710
		小計	48,710
合計			145,426
相殺消去			△ 8,576,482
合計			40,782,829

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	財務省（一般会計）	2,404	宿舍用不動産	東京都23区内宿舍の 移転・再配置計画による減	
	財務省（一般会計）	7	建物、工作物	所管換	
	総務省（一般会計）	1	工作物	所管換	
	法務省（一般会計）	51	建物、工作物	所管換	
	農林水産省（一般会計）	12	建物、工作物	所管換	
	国土交通省（一般会計）	415	土地、建物、 工作物	所管換	
	環境省	38	工作物	所管換	
	内閣府	8	工作物	所管換	
	社会保険庁	12	工作物	所管換	
	小計	2,951			
財産の無償所管換等 (渡)	財務省（一般会計）	△ 6,415	土地、立木 竹、建物、 工作物、出資 金	所管換	
	財務省（一般会計）	△ 2,008	土地、立木 竹、建物、工 作物	引継	
	国土交通省（一般会計）	△ 916	土地、立木 竹、建物、工 作物	所管換	
	財務省及び国土交通省（特定国有財産整 備特別会計）	451	土地、建物、 工作物	所管換	
	小計	△ 8,888			
報告洩れ		82	土地、立木 竹、建物、工 作物		
誤謬訂正		△ 146,392	たな卸資産、 貸倒引当金、 土地、 立木竹、建 物、工作物、 物品、無形固 定資産、未払 金		
実測と帳簿の差額		361	土地、立木 竹、建物、工 作物		
特別会計へ所属替		△ 48	土地、工作物		
特別会計より所属替		26	土地、工作物		
特別会計より受入		152,000	他会計繰入未 収金		
公共物へ編入		△ 7	土地		
換地		196	土地、工作物		
合計		282			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出資金				
(市場価格のないもの)	△ 227,183	416,443	189,259	国有財産台帳の価格改定
独立行政法人への資産承継損	-	△ 225,821	△ 225,821	独立行政法人への資産の承継
全国健康保険協会設立に伴う資 産承継損	-	△ 91,097	△ 91,097	認可法人への資産の承継
独立行政法人への現物出資に係 る評価差額	-	△ 66,495	△ 66,495	現物出資による
合計	△ 227,183	33,028	△ 194,155	

(5) 公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	22,553,703	△ 15,851,780	6,701,923
運用寄託金	112,754,442	12,229,482	124,983,924
未収金	13,979	10,166	24,146
未収収益	3,769,011	139,373	3,908,385
未収保険料	6,523,570	205,468	6,729,039
他会計繰入未収金	3,295	△ 472	2,823
貸倒引当金	△ 1,874,017	△ 79,018	△ 1,953,035
出資金	3,536,122	△ 603,734	2,932,388
(控除)	0	0	0
未払金	3,930,804	164,043	4,094,847
他会計繰入未済金	2,764,283	205,372	2,969,656
合計	140,585,020	△ 4,319,930	136,265,089

(6) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額
年金資産運用基金の独立行政法人 福祉医療機構への承継に伴う増加	-	18,997
事業運営安定資金の全国健康保険 協会への承継に伴う減少	-	△ 128,883
債権発生により生じた差額(公衆 衛生修学資金貸付金)	個人	1
債権免除により生じた差額	地方公共団体	△ 259
合計		△ 110,143

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	船員保険特別会計	国立高度専門医療センター特別会計	相殺消去
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	211,526	-	-	-	-	△ 416
配賦財源	22,713,124	-	-	-	-	-
自己収入	-	33,830,756	3,750,346	62,616	96,054	-
他会計からの受入	-	8,169,329	161,741	3,907	48,710	△ 8,383,592
年金積立金管理運用独立行政法人からの給付金収入	-	1,793,589	-	-	-	-
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの給付金収入	-	40,319	-	-	-	-
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	-	676,814	-	809	-	-
前年度剰余金受入	-	1,613,511	391,213	57	14,612	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	3,838,529	-	-	1,700	-
財源合計	22,924,651	49,962,850	4,303,301	67,391	161,077	△ 8,384,009
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 206,788	△ 126,483	△ 78,788	△ 1,038	△ 52,718	-
労災保険給付費	-	-	△ 770,673	-	-	-
労災援護給付費	-	-	△ 115,357	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	△ 37,575	-	-
年金保険給付費	-	-	-	△ 4,436	-	-
失業保険給付費	-	-	-	△ 1,681	-	-
福祉事業給付金	-	-	-	△ 2,303	-	-
介護納付金	-	△ 246,472	-	△ 3,043	-	-
基礎年金給付費	-	△ 15,445,794	-	-	-	-
国民年金給付費	-	△ 1,577,937	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	△ 22,596,111	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	△ 9,367	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	△ 3,062,968	-	-	-	-
保険料等交付金	-	△ 3,291,610	-	-	-	-
病床転換支援金	-	△ 315	-	△ 3	-	-
失業等給付費	-	-	△ 1,349,592	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	△ 49,793	-	-	-
保険料返還金	-	-	△ 50,585	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	△ 7,226	-	-	-
補助金等	△ 13,835,014	△ 569,095	△ 390,892	△ 265	△ 1,798	-
委託費等	△ 148,367	△ 511,856	△ 50,334	△ 458	△ 2,219	-
独立行政法人運営費交付金	△ 72,967	-	△ 108,562	-	-	-
他会計への繰入	△ 8,371,900	△ 66	△ 340	△ 11,692	△ 9	8,384,009
支払調整金への繰入	-	△ 1,574	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 3,667	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 44	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 120,908	△ 233,109	△ 108,401	△ 636	△ 40,940	-
その他の業務支出	△ 154,645	△ 58,055	△ 36,690	△ 150	△ 22,610	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 22,914,303	△ 47,730,819	△ 3,117,239	△ 63,286	△ 120,295	8,384,009
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 24	-	△ 532	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 0	-	△ 2	-	-	-
建物に係る支出	△ 3,624	△ 359	△ 1,276	-	△ 92	-
工作物に係る支出	△ 4,687	△ 1,606	△ 1,074	△ 74	△ 457	-
建設仮勘定に係る支出	△ 2,010	-	△ 1,781	-	△ 14,007	-
施設整備支出合計	△ 10,347	△ 1,965	△ 4,666	△ 74	△ 14,557	-
業務支出合計	△ 22,924,651	△ 47,732,784	△ 3,121,906	△ 63,360	△ 134,852	8,384,009
業務収支	-	2,230,065	1,181,395	4,030	26,224	-

(単位：百万円)

	合算合計
I 業務収支	
1 財源	
主管の収納済歳入額	211,109
配賦財源	22,713,124
自己収入	37,739,774
他会計からの受入	96
年金積立金管理運用独立行政法人からの給付金収入	1,793,589
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの給付金収入	40,319
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	677,624
前年度剰余金受入	2,019,394
資金からの受入（予算上措置されたもの）	3,840,229
財源合計	69,035,263
2 業務支出	
(1)業務支出（施設整備支出を除く）	
人件費	△ 465,817
労災保険給付費	△ 770,673
労災援護給付費	△ 115,357
疾病保険給付費及保険者納付金	△ 37,575
年金保険給付費	△ 4,436
失業保険給付費	△ 1,681
福祉事業給付金	△ 2,303
介護納付金	△ 249,515
基礎年金給付費	△ 15,445,794
国民年金給付費	△ 1,577,937
厚生年金給付費	△ 22,596,111
福祉年金給付費	△ 9,367
保険給付費及保険者納付金	△ 3,062,968
保険料等交付金	△ 3,291,610
病床転換支援金	△ 319
失業等給付費	△ 1,349,592
雇用安定等給付費	△ 49,793
保険料返還金	△ 50,585
石綿健康被害救済事業交付金	△ 7,226
補助金等	△ 14,797,066
委託費等	△ 713,235
独立行政法人運営費交付金	△ 181,529
他会計への繰入	-
支払調整金への繰入	△ 1,574
貸付けによる支出	△ 3,667
出資による支出	△ 44
庁費等の支出	△ 503,997
その他の業務支出	△ 272,151
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 65,561,934
(2)施設整備支出	
土地に係る支出	△ 557
立木竹に係る支出	△ 2
建物に係る支出	△ 5,352
工作物に係る支出	△ 7,900
建設仮勘定に係る支出	△ 17,798
施設整備支出合計	△ 31,611
業務支出合計	△ 65,593,546
業務収支	3,441,716

(単位：百万円)

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	船員保険特別会計	国立高度専門医療センター特別会計	相殺消去
II 財務収支						
借入による収入	-	1,479,228	-	-	8,797	-
借入金の返済による支出	-	△ 1,479,228	-	-	△ 12,985	-
利息の支払額	-	△ 15,219	-	-	△ 4,599	-
財務収支	-	△ 15,219	-	-	△ 8,787	-
本年度収支	-	2,214,846	1,181,395	4,030	17,437	-
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	419,943	41,883	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 351,079	△ 856,051	△ 3,989	△ 255	-
全国健康保険協会への承継による支出	-	△ 592,633	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	-	1,691,076	367,227	41	17,181	-
資金本年度末残高	-	134,062,592	14,706,505	133,276	910	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	△ 124,983,924	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	10,769,744	15,073,733	133,317	18,092	-

(単位：百万円)

	合算合計
II 財務収支	
借入による収入	1,488,025
借入金の返済による支出	△ 1,492,213
利息の支払額	△ 19,818
財務収支	△ 24,007
本年度収支	3,417,709
資金からの受入 (決算処理によるもの)	461,827
資金への繰入 (決算処理によるもの)	△ 1,211,375
全国健康保険協会への承継による支出	△ 592,633
翌年度歳入繰入	2,075,527
資金本年度末残高	148,903,285
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△ 124,983,924
本年度末現金・預金残高	25,994,888

勘定別の区分別収支の明細

① 年金特別会計

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	児童手当勘定
I 業務収支						
1 財源						
自己収入	1,839,257	1,749,904	23,386,019	71	6,631,177	211,241
他会計からの受入	-	1,855,801	5,444,001	9,325	421,272	242,149
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	-	107,771	1,685,817	-	-	-
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	-	5,701	24,145	-	10,472	-
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	-	35,298	640,074	-	-	-
前年度剰余金受入	1,567,549	-	-	42	-	14,265
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	173,699	3,360,475	-	268,356	17,000
財源合計	20,844,806	5,414,434	36,421,701	9,439	7,331,279	484,656
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	-	-	-	-	-	△ 164
介護納付金	-	-	-	-	△ 246,472	-
基礎年金給付費	△ 15,445,794	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	△ 1,577,937	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	△ 22,596,111	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	△ 9,367	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	△ 3,062,968	-
保険料等交付金	-	-	-	-	△ 3,291,610	-
病床転換支援金	-	-	-	-	△ 315	-
補助金等	-	-	△ 90,906	-	-	△ 459,190
委託費等	△ 440,757	-	-	-	-	-
他会計への繰入	-	-	-	-	-	-
支払調整金への繰入	△ 47	-	△ 1,527	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	△ 831
その他の支出	△ 1	△ 37,408	△ 6,196	-	△ 3,125	△ 46
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 19,252,584	△ 5,834,378	△ 36,107,751	△ 9,367	△ 6,681,367	△ 461,944
(2) 施設整備支出						
建物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 10
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 56
施設整備支出合計	-	-	-	-	-	△ 66
業務支出合計	△ 19,252,584	△ 5,834,378	△ 36,107,751	△ 9,367	△ 6,681,367	△ 462,011
業務収支	1,592,221	△ 419,943	313,949	72	649,912	22,644
II 財務収支						
借入による収入	-	-	-	-	1,479,228	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	△ 1,479,228	-
利息の支払額	-	-	-	-	△ 15,219	-
財務収支	-	-	-	-	△ 15,219	-
本年度収支	1,592,221	△ 419,943	313,949	72	634,692	22,644
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	419,943	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	△ 313,949	-	-	△ 11,933
翌年度健康勘定への繰入	-	-	-	-	-	-
全国健康保険協会への承継による支出	-	-	-	-	△ 592,633	-
翌年度歳入繰入	1,592,221	-	-	72	42,058	10,711
資金本年度末残高	724,607	7,691,959	124,018,806	-	-	115,003
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	△ 7,341,886	△ 117,666,956	-	-	-
本年度末現金・預金残高	2,316,828	350,073	6,351,849	72	42,058	125,715

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	合算合計
I 業務収支			
1 財源			
自己収入	13,084	-	33,830,756
他会計からの受入	196,779	-	8,169,329
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	-	-	1,793,589
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	-	-	40,319
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	1,440	-	676,814
前年度剰余金受入	31,653	-	1,613,511
資金からの受入（予算上措置されたもの）	18,997	-	3,838,529
財源合計	534,586	△ 21,078,053	49,962,850
2 業務支出			
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）			
人件費	△ 126,319	-	△ 126,483
介護納付金	-	-	△ 246,472
基礎年金給付費	-	-	△ 15,445,794
国民年金給付費	-	-	△ 1,577,937
厚生年金給付費	-	-	△ 22,596,111
福祉年金給付費	-	-	△ 9,367
保険給付費及保険者納付金	-	-	△ 3,062,968
保険料等交付金	-	-	△ 3,291,610
病床転換支援金	-	-	△ 315
補助金等	△ 18,997	-	△ 569,095
委託費等	△ 71,098	-	△ 511,856
他会計への繰入	△ 66	-	△ 66
支払調整金への繰入	-	-	△ 1,574
庁費等の支出	△ 232,278	-	△ 233,109
その他の支出	△ 11,275	-	△ 58,055
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 461,478	21,078,053	△ 47,730,819
(2) 施設整備支出			
建物に係る支出	△ 348	-	△ 359
工作物に係る支出	△ 1,550	-	△ 1,606
施設整備支出合計	△ 1,898	-	△ 1,965
業務支出合計	△ 463,376	21,078,053	△ 47,732,784
業務収支	71,209	-	2,230,065
II 財務収支			
借入による収入	-	-	1,479,228
借入金返済による支出	-	-	△ 1,479,228
利息の支払額	-	-	△ 15,219
財務収支	-	-	△ 15,219
本年度収支	71,209	-	2,214,846
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	419,943
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 25,195	-	△ 351,079
翌年度健康勘定への繰入	△ 13,924	13,924	-
全国健康保険協会への承継による支出	-	-	△ 592,633
翌年度歳入繰入	46,013	13,924	1,691,076
資金本年度末残高	1,512,215	-	134,062,592
その他歳計外現金・預金本年度末残高	38,842	△ 13,924	△ 124,983,924
本年度末現金・預金残高	1,583,146	-	10,769,744

② 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合算合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入	147,316	79,618	3,523,411	-	3,750,346
他会計からの受入	456	161,188	96	-	161,741
前年度剰余金受入	209,278	111,142	70,792	-	391,213
財源合計	1,447,405	2,812,603	3,674,833	△ 3,631,540	4,303,301
2 業務支出					
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)					
人件費	△ 27,927	△ 42,615	△ 8,245	-	△ 78,788
労災保険給付費	△ 770,673	-	-	-	△ 770,673
労災援護給付費	△ 115,357	-	-	-	△ 115,357
失業等給付費	-	△ 1,349,592	-	-	△ 1,349,592
雇用安定等給付費	-	△ 49,793	-	-	△ 49,793
保険料返還金	-	-	△ 50,585	-	△ 50,585
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	△ 7,226	-	△ 7,226
補助金等	△ 46,314	△ 344,578	-	-	△ 390,892
委託費等	△ 19,869	△ 29,589	△ 875	-	△ 50,334
独立行政法人運営費交付金	△ 12,511	△ 96,051	-	-	△ 108,562
一般会計への繰入	△ 262	△ 78	-	-	△ 340
労災勘定への繰入	-	-	△ 1,090,353	1,090,353	-
雇用勘定への繰入	-	-	△ 2,460,653	2,460,653	-
徴収勘定への繰入	△ 53,246	△ 27,286	-	80,533	-
庁費等の支出	△ 28,710	△ 68,345	△ 11,346	-	△ 108,401
資金への繰入 (予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 6,515	△ 18,161	△ 12,012	-	△ 36,690
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 1,081,389	△ 2,026,091	△ 3,641,299	3,631,540	△ 3,117,239
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	-	△ 532	-	-	△ 532
立木竹に係る支出	△ 0	△ 1	-	-	△ 2
建物に係る支出	△ 332	△ 944	-	-	△ 1,276
工作物に係る支出	△ 214	△ 859	-	-	△ 1,074
建設仮勘定に係る支出	△ 1,465	△ 315	-	-	△ 1,781
施設整備支出合計	△ 2,013	△ 2,652	-	-	△ 4,666
業務支出合計	△ 1,083,402	△ 2,028,744	△ 3,641,299	3,631,540	△ 3,121,906
業務収支	364,002	783,858	33,533	-	1,181,395
II 財務収支					
財務収支	-	-	-	-	-
本年度収支	364,002	783,858	33,533	-	1,181,395
資金からの受入 (決算処理によるもの)	-	41,883	-	-	41,883
資金への繰入 (決算処理によるもの)	△ 157,140	△ 698,910	-	-	△ 856,051
翌年度歳入繰入	206,862	126,831	33,533	-	367,227
資金本年度末残高	8,098,459	6,608,046	-	-	14,706,505
本年度末現金・預金残高	8,305,321	6,734,877	33,533	-	15,073,733

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人等	1,252
官業収入	診療所収入	個人等	19
国有財産処分収入	船舶売払代		1
貸付金等回収金収入	消費生活協同組合資金貸付金償還金	地方公共団体	14
貸付金等回収金収入	公衆衛生修学資金貸付金償還金	地方公共団体	1
貸付金等回収金収入	災害援護資金貸付金償還金	地方公共団体	1,451
貸付金等回収金収入	母子寡婦福祉資金貸付金償還金		524
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		440
国有財産利用収入	国有財産使用収入		2
国有財産利用収入	利子収入		1
納付金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園納付金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	7
納付金	独立行政法人雇用・能力開発機構納付金	独立行政法人雇用・能力開発機構	512
納付金	独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	248
納付金	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構納付金	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	115
納付金	独立行政法人福祉医療機構納付金	独立行政法人福祉医療機構	2,252
諸収入	授業料及び入学検定料		94
諸収入	許可及手数料		11
諸収入	受託調査試験及役務収入		207
諸収入	弁償及返納金		200,357
諸収入	物品売払収入		2,352
諸収入	雑入		1,242
合計			211,109

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
年金特別会計	自己収入	運用収入	102,476
		厚生年金業務対価見合収入	22,945,143
		責任準備金相当額徴収金収入	348,571
		保険業務対価見合収入	6,830,973
		基礎年金業務対価見合収入	1,817,849
		国民年金業務対価見合収入	1,746,998
		資産の売却による収入	1,214
		老齢年金給付現価相当額徴収金収入	2,989
		その他の収入	34,538
		小計	33,830,756
	年金積立金管理運用 独立行政法人からの 納付金収入	年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	1,793,589
		小計	1,793,589
	独立行政法人年金・ 健康保険福祉施設整 理機構からの納付金 収入	独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	40,319
		小計	40,319
	独立行政法人福祉医 療機構から納付金収 入	独立行政法人福祉医療機構から納付金収入	676,814
		小計	676,814
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	1,613,511
		小計	1,613,511
	資金からの受入（予 算上措置されたも の）	資金からの受入（予算上措置されたもの）	3,838,529
		小計	3,838,529
	合計		41,793,520
労働保険特別会計	自己収入	運用収入	177,270
		保険料収入	3,513,033
		石綿健康被害救済拠出金収入	8,536
		その他の収入	51,505
		小計	3,750,346
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	391,213
		小計	391,213
合計		4,141,560	
船員保険特別会計	自己収入	運用収入	1,253
		保険業務対価見合収入	61,189
		その他の収入	173
		小計	62,616
	独立行政法人福祉医 療機構からの納付金 収入	独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	809
		小計	809
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	57
		小計	57
合計		63,484	
国立高度専門医療センター 特別会計	自己収入	運用収入	9
		診療収入	86,830
		看護師養成所収入	258
		医療技術開発等研究収入	8,127
		その他の収入	828
		小計	96,054
	資金からの受入	資金からの受入	1,700
		小計	1,700
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	14,612
		小計	14,612
合計		112,367	
合計		46,110,932	

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	149,126,822	1,211,097	3,972,819	146,365,100
事業運営安定資金	397,239	-	397,239	-
特別保険福祉事業資金	1,511,373	19,839	18,997	1,512,215
雇用安定資金	1,067,853	-	41,883	1,025,969
合計	152,103,288	1,230,937	4,430,940	148,903,285

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

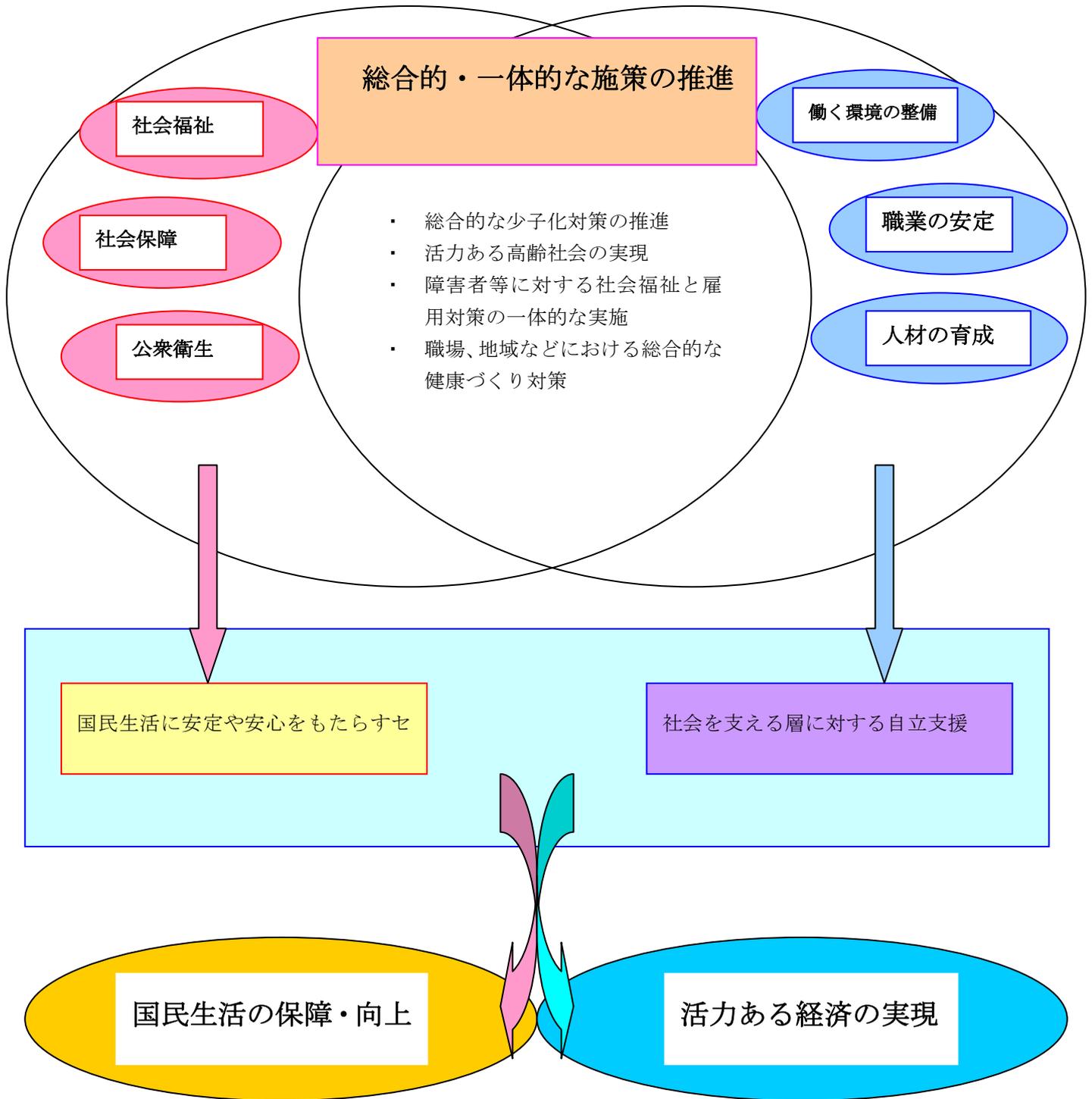
(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	△ 112,754,442
本年度受入	
運用寄託金の減少	318,319
本年度払出	
運用寄託金の増加	△ 12,547,802
本年度末残高	△ 124,983,924

参考情報

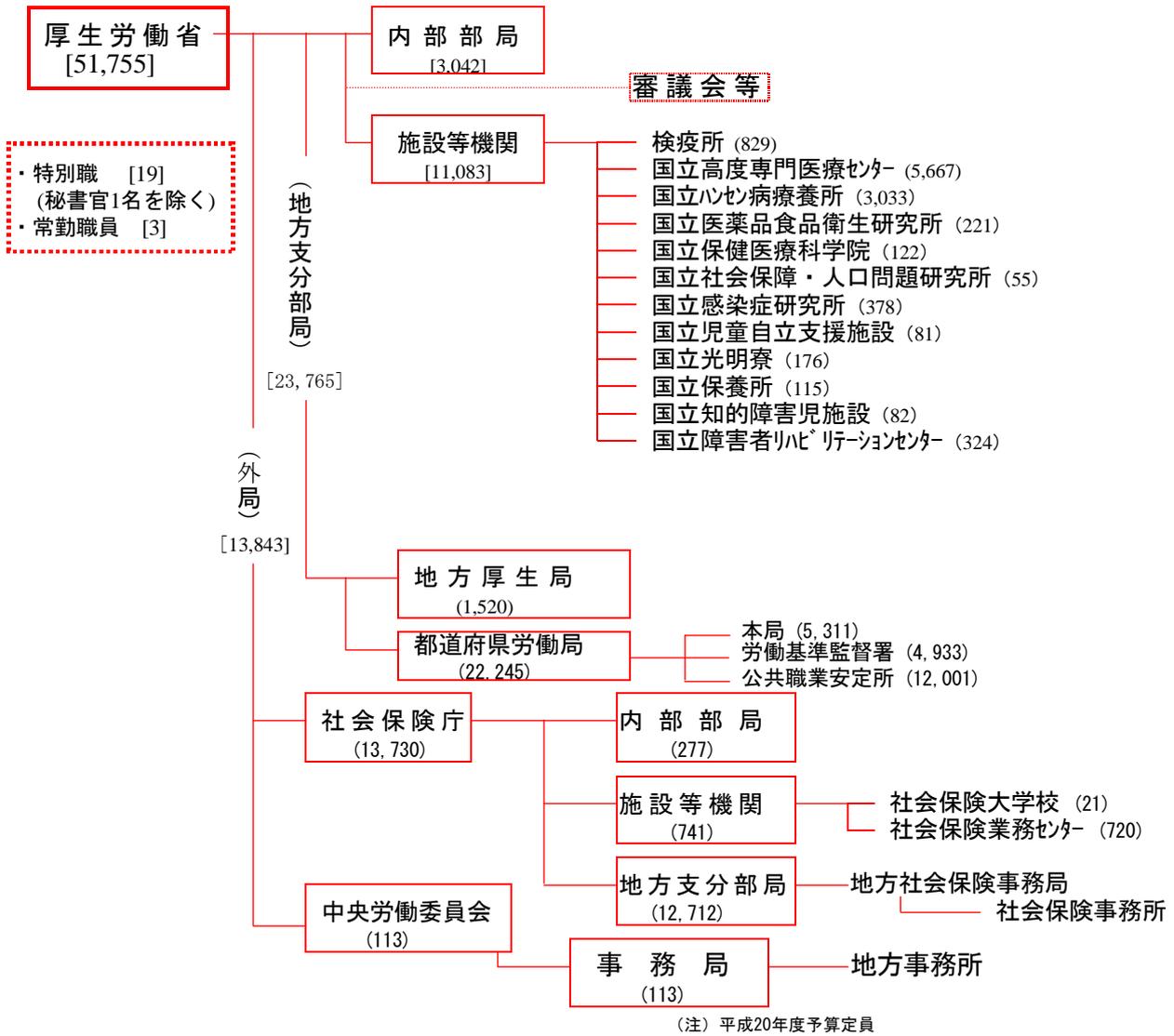
1. 厚生労働省の所掌する業務の概要

厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。



2. 厚生労働省の組織及び定員

厚生労働省の組織

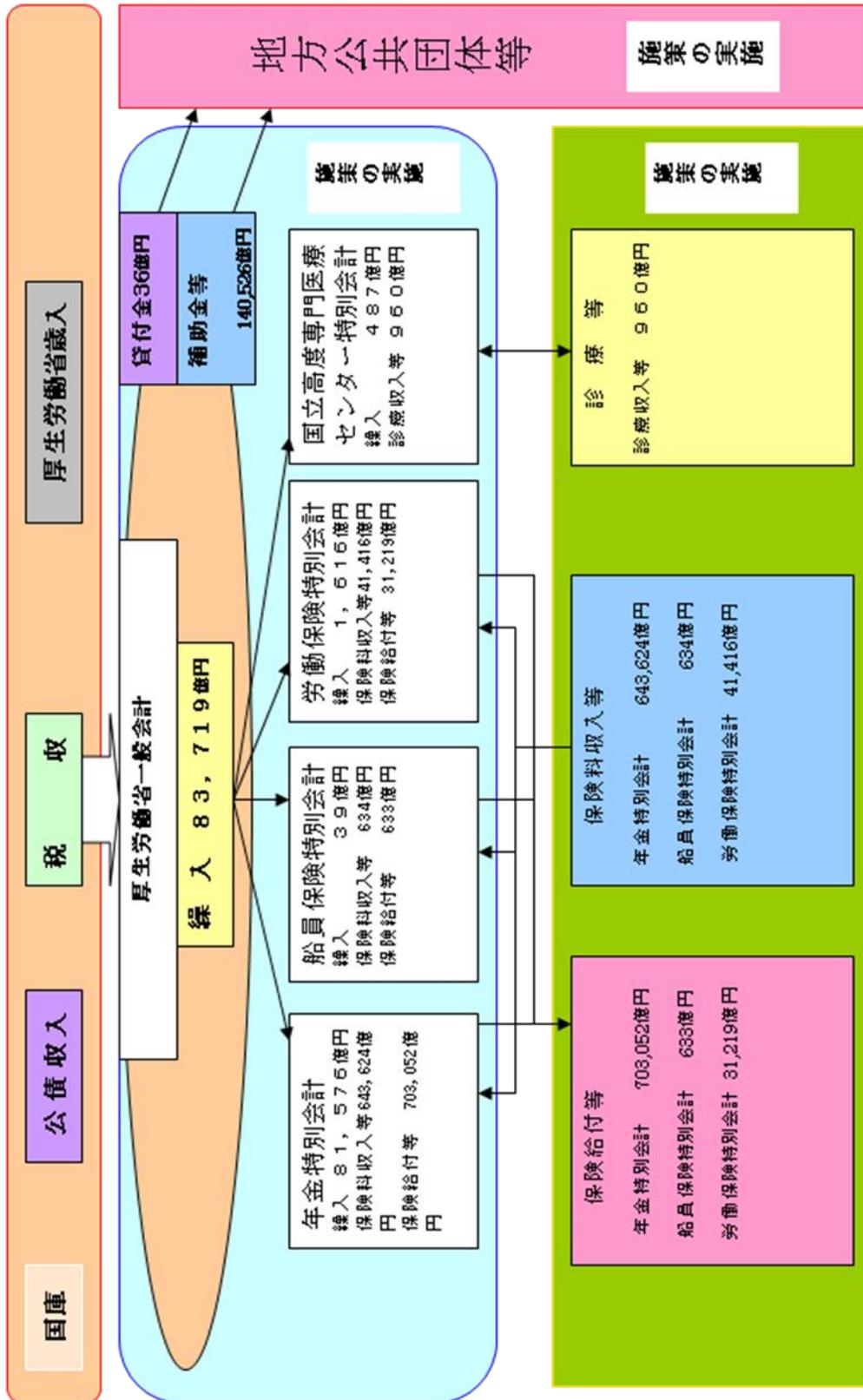


厚生労働省の職員数 (会計別)



3. 厚生労働省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

(1) 厚生労働省における会計間の財政資金の流れ



(2) 厚生労働省における独立行政法人等への間の財政資金の流れ



4. 平成20年度歳入歳出決算の概要

(1) 平成20年度厚生労働省の歳入決算

歳入予算額 81,514,758 百万円に対し、徴収決定済額は 81,315,775 百万円、 収納済歳入額は 80,903,767 百万円、収納率は 99.4%であった。

(単位：百万円)

会 計 名	歳入予算額(A)	徴収決定済額(B)	収納済歳入額(C)	収 納 率 (C)/(B)(%)
一般会計	149,878	212,062	211,526	99.7%
年金特別会計	73,268,729	72,813,588	72,520,132	99.5%
船員保険特別会計	66,644	69,039	67,391	97.6%
労働保険特別会計	7,872,550	8,049,973	7,934,842	98.5%
国立高度専門医療 センター特別会計	156,951	171,112	169,874	99.2%
計	81,514,758	81,315,775	80,903,767	99.4%

(※計数の単位未満は切捨て)

(2) 平成20年度厚生労働省の歳出決算

歳出予算現額 103,895,647 百万円に対し、支出済歳出額は 100,199,183 百万円、翌年度繰越額 219,538 百万円、不用額 3,476,926 百万円であった。

(単位：百万円)

会 計 名	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	23,295,681	22,924,651	172,010	199,019
年金特別会計	73,293,956	70,305,286	27,614	2,961,056
船員保険特別会計	66,649	63,360	0	3,288
労働保険特別会計	7,067,795	6,753,446	2,731	311,617
国立高度専門医療 センター特別会計	171,564	152,437	17,181	1,944
計	103,895,647	100,199,183	219,538	3,476,926

(※計数の単位未満は切捨て)

5. 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>5,259,581 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>331,679 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>71,313 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>1,132,658 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>99,919 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>14,850 億円</u>

③ 財務省において計上されている①の計数を各省庁の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>1,118,924 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>99,919 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>14,660 億円</u>